



Mufangano / KENYA

T F T
ANNUAL
REPORT

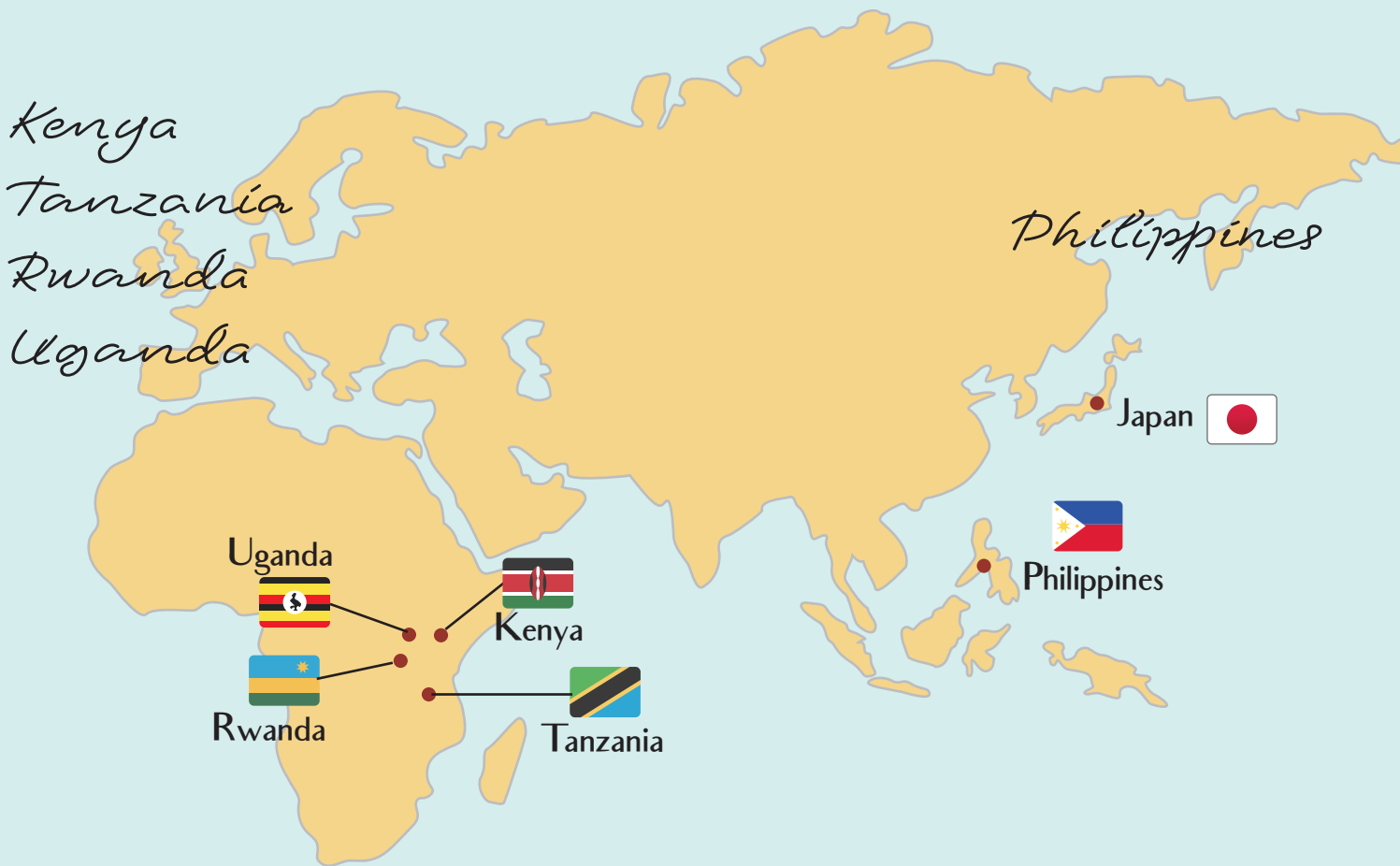


FY2025

2025.1-2025.12

目次

| | |
|----|------------------------|
| 03 | ごあいさつ |
| | 支援国での取り組み |
| 04 | 給食プログラム |
| 07 | 飢餓や栄養不良をめぐる世界の現状 |
| 08 | 菜園プログラム |
| 09 | パートナーシップ |
| | 日本での取り組み |
| 10 | 国内のニュース |
| 11 | おにぎりアクション |
| 12 | 法人との取り組み |
| | 収支報告 |
| 14 | 活動計算書・貸借対照表 |
| 15 | 事業別計上収益・費用別内訳 |
| 16 | 来期への展望 |
| 17 | 運営パートナー・プロフェッショナルサポーター |



ごあいさつ

TABLE FOR TWO Internationalは2007年の創設以来、先進国における肥満や生活習慣病と、開発途上国における飢餓・貧困という“食の不均衡”の解消を目指し、皆さまとともに歩みを進めてまいりました。2025年も、日頃よりTFTの活動を支援くださる多くの皆さまのご支援により、国内外でさまざまな取り組みを前進させることができました。

世界では、気候変動、紛争、物価上昇などの影響により、子どもたちを取り巻く食と栄養の課題が引き続き深刻な状況にあります。そのような中、TFTはアフリカ・アジアの支援先において、学校給食の提供や菜園支援を通じて、子どもたちの健やかな成長と学びを支える活動を続けてまいりました。加えて、現地パートナーや地域コミュニティとの連携を深めながら、支援の持続可能性を高める取り組みにも力を注いでいます。

また日本国内においても、子どもたちの「食」と「つながり」を支える活動の重要性は、ますます高まっています。TFTは、これまで育んできた知見を生かしながら、国内での取り組みも着実に広げてまいりました。食を入口に、人と人とのつながりを生み出し、誰もが参加できる社会貢献の形を広げていくことは、TFTならではの大切な使命であると考えています。



2025年の「おにぎりアクション」では、世界47か国から23万枚を超える写真投稿があり、支援給食数116万食という成果を通じて、多くの方々の共感と参加が大きな力になることを改めて実感しました。さらに、「おにぎりアクション FOR JAPAN」を通じて、日本の子どもたちにも「食」と「つながり」を届ける新たな一歩を踏み出すことができました。

皆さま一人ひとりのご参加とご支援は、世界そして日本の子どもたちの未来を支える大きな力です。今後も「TABLE FOR TWO=ふたりの食卓」という理念のもと、食の課題に向き合い、より良い社会の実現に努めてまいります。引き続き、温かいご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

TABLE FOR TWO International 代表理事 小暮 真久

School Meals

給食プログラム ハイライト

TFTでは、東アフリカに位置するウガンダ、ルワンダ、タンザニア、ケニアとフィリピンの5か国で、学校給食プログラムと菜園・農業生産性向上プログラムの支援を行っています。

KENYA

教育制度の変革と費用負担の課題

ケニアの給食プログラムは、アフリカ最大の湖であるビクトリア湖に位置するルシंगा島とムファンガノ島で実施されています。2025年は、9校・約3,400人の生徒を対象に給食を提供しました。

ケニアの教育制度は、ここ数年で大きく変化しています。従来の初等教育8年・中等教育4年・高等教育4年からなる「8-4-4制」から、初等前教育2年、初等教育6年、前期中等教育3年、後期中等教育3年、高等教育3年で構成される「2-6-3-3-3年制」へと移行しました。あわせて、知識偏重・暗記型の学習から、生徒一人ひとりの能力を育む「コンピテンシー・ベース教育課程(CBC)」へと転換が進められています。

CBCでは、従来の基礎教科の成績に加え、音楽や体育、情報科学など、生徒の特性や特技に応じた学びの成果も重視されるようになりました。その実施には、教材や用具、コンピューターなどの整備が欠かせませんが、十分な公的予算は確保されておらず、保護者の支援に頼らざるを得ない状況です。しかし、零細な漁業や農業を営む世帯の多いルシंगा島やムファンガノ島では、保護者による費用負担には限界があり、必要な教材を十分に整備することは困難です。そのような中でも、サッカーの実力を認められて近隣の高校に進学する生徒や、成績優秀で奨学金を得て進学する生徒が現れています。



RWANDA

ルワンダ南西部、コンゴ民主共和国との国境から数十キロに位置するバンダ村で、給食を提供しています。バンダ村は国立森林公園に隣接する山間部にあり、農地の開拓が難しい地理的条件にあるため、給食の主食であるメイズ(トウモロコシ粉)やコメは村外から調達しています。村へは車一台が通れる程度の未舗装の山道しかなく、雨が続くと路面の状態が悪化し、運搬用トラックが通行できなくなることもあります。その際は、人力や自転車で食材を運搬しています。

村内のコミュニティ菜園では、地域住民や生徒の保護者などのボランティアが野菜を栽培しています。また、養鶏や乳牛の飼育にも取り組んでおり、収穫された野菜や牛乳、卵は給食の貴重な食材として活用されています。コミュニティキッチンで調理された温かい食事が、ポーターによって徒歩で各校へ運ばれ、幼稚園・小学校・中学校に通う約2,500名の生徒に提供されています。こうした給食は、ルワンダ政府とTFTの連携により提供されています。小中学校では政府による給食が週2回、残りの週3日はTFTが支援しています。

バンダ村には高校がないため、中学校を卒業した生徒は国家試験を受け、村外の高校へ進学します。成績優秀者の中には、奨学金を得て大学へ進学する生徒もいます。高校に進学しない場合は、村で農業に従事したり、技術訓練校に進んだりします。高等教育を受ける生徒は一部に限られますが、まずは中学校への進学と卒業を実現することが重要な基盤となっています。日々の給食は、生徒たちが学び続けるための大きな支えとなっています。



ルワンダ：コミュニティ菜園でナスを収穫する様子



TANZANIA

タンザニア・ザンジバルの小学校で給食を提供しています。ザンジバルはウングジャ島とペンバ島からなるインド洋上の諸島で、世界的に知られるリゾート地としても有名です。一方で、観光地を離れると農村地域や漁業を営む地域が広がっています。2014年に5校の小学校で開始された給食プログラムは、2025年には50校・約28,000人にまで拡大しました。成果が評価され、ザンジバル教育省も給食予算を確保し、2025年には23校分を負担し、残り27校をTFTが支援しました。

ザンジバルでは、地元の農家が栽培した野菜を給食に活用する「地産地消型学校給食プログラム」を推進しています。零細農家のグ

ループと契約を結び、事前に指定した農作物を給食用食材として買い上げる仕組みです。これまでに約380の小規模農家が契約農家となりました。オレンジサツマイモは、かつて島内ではほとんど栽培されていませんでしたが、栄養価が高く栽培しやすいことから普及が進み、現在では現地の市場でも販売されるようになっています。

給食プログラム開始以降、欠席率の低下や退学者数の減少など、学習面での改善が見られています。また、成績優秀な生徒が進学できる特別中学校への入学者数が増加したことも、成果の一つと考えられます。特別中学校への進学者の中では女子生徒の割合が高く、伝統的なイスラム文化の影響が色濃いザンジバルにおいて、女子生徒の高等教育の機会拡大にもつながっています。



PHILIPPINES

フィリピン・ルソン島西部のカステリヤホスにある小学校で給食を提供しています。周辺地域には、1991年のピナツポ火山噴火の際に避難・移住した住民が多く暮らしています。近隣に主だった産業がないため低所得世帯が多く、栄養不良の生徒も少なくありません。

この学校では身体測定などで栄養不良と判断された生徒を対象に、栄養価の高い給食を提供しています。2024～2025年度は、全校生徒727名のうち102名が支援対象でした。10年前と比べると栄養失調の生徒は減少しています。新型コロナウイルス感染症の影響で長期間休校となり、再開直後は一時的に増加しましたが、その後は徐々に減少しています。

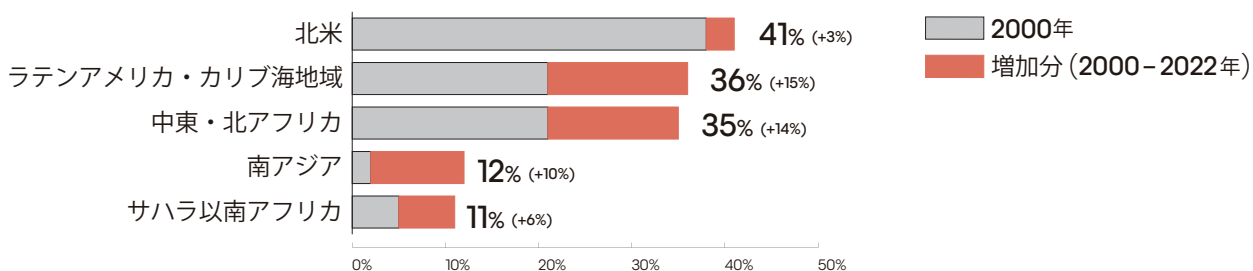
給食は教育省の推奨メニューなどを参考に、保護者ボランティアが交代で調理しています。主食・副菜2品・果物(バナナなど)が基本で、例えばフライドチキンの衣にモリンガ粉やすりおろしたニンジンを加えるなど、栄養価を高める工夫も行っています。あわせて、家庭での食事改善も重要であることから、保護者向けの栄養・衛生講習や調理活動も実施しています。2024年8月に極度の消耗症と判断された生徒は21名でしたが、2025年4月には13名に減少しました。さらに、BMI値が標準範囲に改善した生徒は56名となっています。

世界の子どもの栄養状態：栄養の二重負荷とその実態

世界的に子どもの肥満が増加

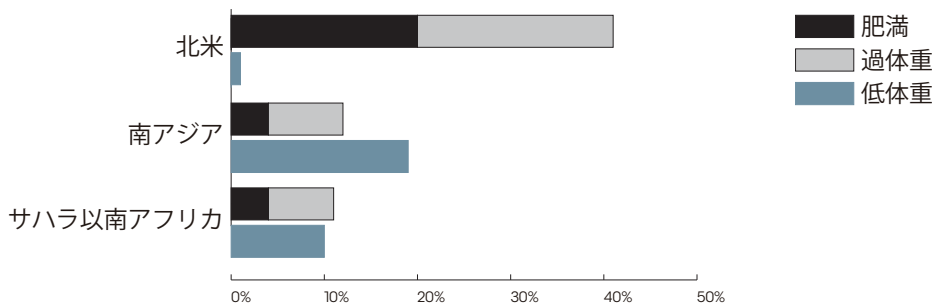
ユニセフ(国連児童基金)が2025年に発表した子どもの栄養に関する報告書によると、世界全体では低体重は減少し、肥満は増加しています。サハラ以南アフリカと南アジアでは依然として低体重が肥満を上回っていますが、これらの地域でも中長期的には肥満や過体重の増加が見込まれています。子どもの肥満は、インスリン抵抗性や高血圧のリスクを高めるほか、将来的に2型糖尿病、心血管疾患、特定のがんなど命に関わる疾病を引き起こす可能性があります。特に開発途上国では、低体重の問題が依然として残る一方で、過体重・肥満のリスクも急速に広がる「栄養の二重負荷」が新たな課題となっています。

5～19 歳における過体重・肥満の急拡大
(2000年 → 2022年)



※各数値は過体重および肥満の合計(世界保健機関基準、5～19歳)。
グレーは2000年時点、オレンジは2000年から2022年までの増加分を示す。

栄養の二重負荷：低体重と肥満・過体重
(2022年)



※ 対象は5～19歳。
各数値は2022年の割合。肥満、過体重、低体重はBMIに基づく区分(世界保健機関基準)で、中央値からの標準偏差により、低体重(-2SD未満)、過体重(+1SD以上)、肥満(+2SD以上)と定義される。

出典:子どもの栄養報告書2025 ～利益優先の食環境が子どもたちに与える悪影響(ユニセフ)

子どもの肥満の増加には、食生活の変化が密接に関わっています。報告書は、砂糖や精製されたでんぷん、塩分、不健康な脂肪、添加物を多く含む超加工食品やファストフードが、子どもたちの食生活を形成していると指摘しています。低所得国から中所得国へと移行する過程では、所得の増加や都市化に伴い、こうした加工食品が広がり、子どもの肥満が増加する傾向が指摘されています。さらに、食品・飲料業界が若年層を対象に SNS など積極的に広告を展開していることも、大きな要因とされています。

Local Garden

菜園プログラムハイライト

TFTでは、支援先地域の持続可能な開発のために、学校菜園や地域菜園を設置する支援をしています。



ケニア

2025年には、エチオピア、ケニア、ザンビア、タンザニア、マラウイ、ルワンダの6か国で、新たに64か所の菜園が設置されました。また、これまでに設置された120か所の菜園を対象に、活動継続を支援するための研修会を開催するとともに、必要な備品の追加購入も行いました。

多くの菜園では、家畜の糞や食べ残しを活用した堆肥が用いられています。灰を害虫対策に利用するなど、身近な材料を生かした栽培も行われています。菜園には、地域住民が参加するコミュニティ菜園と学校菜園があり、学校菜園では、収穫した野菜を給食に活用したり、市場で販売して得た収益を学校設備の充実に活用したりする取り組みが行われています。

活動国や地域が多岐にわたる中、地理的な距離を越えてつながるために作られたSNSグループでの交流や情報交換も、これまで以上に活発になっています。参加者は菜園や収穫物の写真を共有するほか、害虫や作物の生育状況について質問を投稿しています。また、グループ通話機能を活用したオンライン勉強会も毎月開催されており、各地域の代表者が菜園の特徴や工夫、今後の目標などを共有する場となっています。



ケニア



ルワンダ

PARTNERSHIP

TFT では現地支援団体と提携して、学校給食の他に地域・学校菜園、農業指導、学校給食を持続可能にするための施策支援を行っています。

| 現地支援団体 | 支援国 | 支援内容 |
|---------------------------------------------------------|-------------------------------------|---------|
| ACTION | フィリピン | 給食 / 菜園 |
| Kageno | ケニア、ルワンダ | 給食 / 菜園 |
| Ministry of Education and Vocational Training, Zanzibar | タンザニア | 給食 / 菜園 |
| Slow Food Foundation for Biodiversity | ルワンダ / タンザニア / マラウイ エチオピア / ザンビア | 菜園 |
| Partnership for Child Development | タンザニア | 給食 / 菜園 |
| | ケニア | 持続可能性施策 |
| World Food Programme | アジア・アフリカ地域 | 給食 |

※2025年度の実績



学校給食

学校や地元コミュニティと協働し、小中学校や幼稚園に通う子どもたちに温かい給食を届けています。可能な限り地元で収穫、生産された食材を活用して、栄養価の高い給食を提供しています。



地域・学校菜園、 農業指導

支援先地域の住民の多くは零細農家です。農業生産性向上のための指導やインフラ整備を実施しています。学校菜園では、収穫物を給食の食材の一部に充てています。



持続可能施策

多くの地域に共通する学校給食の課題に着目し、解決のための先進的な取り組みに着手。また中長期的に外部支援への依存比率の低減につながる、持続可能な施策に取り組みます。

TAQAL

国内の取り組み

日本ファンドレイジング大賞 入賞

第15回「日本ファンドレイジング大賞」において入賞団体として選出されました。評価対象は「おにぎりアクション」です。なお、本取り組みは第4回同大賞において大賞を受賞しており、今回で2度目の選出となります。日常生活の延長で誰もが気軽に参加できる社会貢献活動として評価されました。

支援地域と参加企業をつなぐ ライブ中継を初実施



ルシンガ島の子どもたち

TFT参加企業とのつながりをより深める新たな取り組みとして、支援地域からのライブ中継を初めて実施しました。6月には、TFT事務局長によるケニア・ルシンガ島の視察にあわせ、現地の学校と参加企業をオンラインで結び、子どもたちの様子や学校生活をリアルタイムで共有しました。

これまでも参加企業の皆さまからは、「支援先の子どもたちや現地の様子をもっと身近に感じたい」という声が多く寄せられていました。しかし、支援地域では通信環境が十分に整っていない場所も多く、ライブ中継の実施は難しい状況が続いていました。今回は、現地インフラ環境の改善を受け、接続の不安定さも想定しながら、初の試みとして実施したものです。

当日は、子どもたちの笑顔や声に加え、給食室や給食の時間、学校菜園の様子など、日々の学校生活を紹介しました。参加者からは、「現地の様子をリアルタイムで見ることができ、より支援の実感が湧いた」「子どもたちの表情や学校の様子に触れ、活動の意義を改めて感じた」といった声が多く寄せられ、支援地域と参加企業を繋ぐ新たな機会となりました。

「おにぎりアクション FOR JAPAN」 を初開催

「おにぎりアクション」の特別企画として、「おにぎりアクション FOR JAPAN」を初めて開催しました。本企画では、おにぎりの写真投稿5万枚の達成を目標に掲げ、パートナー団体である「全国ドコモこども食堂」を通じて、日本国内の子どもたちへの食支援を実施しました。

2015年に開始した「おにぎりアクション」は、これまでにアフリカやアジアの子どもたちへ累計1,000万食以上の学校給食を届けてきました。一方で近年、日本国内においても物価高騰や食の格差を背景に、子どもたちへの食支援の必要性が高まっています。こうした状況を受け、「国内の子どもたちにも支援を広げたい」という声が多く寄せられたことから、今回初めて国内向けの特別企画として実施しました。

支援の一環として、地域の飲食店で利用できる食事チケットを提供し、全国25都道府県の子どものいる家庭に届けました。利用者アンケートでは、「子どもが好きなものを食べられてうれしかった」「家族でゆっくり食事をする時間が持てた」などの声が多く寄せられ、食支援に加え、家族の時間や安心感につながる取り組みとなりました。



FOR
JAPAN

目標枚数
5万枚達成!

日本の子どもたちを支援します

OnigiriAction

国連が定めた10月16日「世界食料デー」(世界中の人が食べ物や食料問題について考える日)を記念し、「おにぎりアクション2025」を2025年10月7日(火)から11月15日(土)まで開催しました。期間中、世界47か国(日本を含む)から合計23万3,321枚のおにぎり写真が投稿され、アフリカ・アジアの子どもたちへ116万6,605食分の給食を届けることが決定しました。また、特別企画として「おにぎりアクション FOR JAPAN」を11月18日(火)から11月30日(日)まで初開催し、日本国内の子どもたちへの食支援にも取り組みました。(特設サイト:<https://onigiri-action.com/>)

テーマは「つながり」

世界に残る飢餓の問題に加え、日本国内でも広がる食課題を背景に、おにぎりを通じて人と人がつながり、問題解決への一歩を踏み出すきっかけづくりを目指しました。「令和の米騒動」とも言われた社会状況の中、食や生産者への感謝の気持ちとともに投稿する参加者も多く見られ、日本全国47都道府県および世界47か国へと参加の輪が広がりました。



学生×企業×団体の共創から生まれた おにぎりアクション初のオリジナルおにぎり

「つながり」を体現する新たな取り組みとして、学生・企業・団体が協働し、「おにぎりアクション」初となるオリジナルおにぎり企画を実施しました。実践女子大学の学生と協賛企業、おにぎりフレンズが連携し、学生が中心となって4種類のおにぎりを開発しました。完成したおにぎりは記者発表会で披露された後、協賛企業オシックス・ラ・大地のグループ企業であるシダックスコントラクトフードサービスが運営する「雨晴食堂」にて期間限定で提供されました。来場者からは、「食やアフリカの課題に関心を持つきっかけになった」といった声が寄せられ、食を通じた新たなつながりと社会課題への関心喚起につながる取り組みとなりました。



おにぎりアクション2025の成果

| | |
|-------------------|---------------------------|
| 参加国数 | 47か国 |
| 投稿枚数(FOR JAPAN含む) | 28万3,321枚 |
| 支援給食数 | 116万6,605食 |
| 日本国内の子ども支援 | 333世帯 (食事チケット総額100万円分) |



Partner

法人との取り組み

2025年度も、約700の企業・団体の皆さまにTFTの活動をご支援いただきました。社員食堂でのTFTメニュー提供はもちろん、ドリンク型プログラム「CUP FOR TWO」の導入や、自動販売機・社内カフェでのヘルシードリンク提供など、手軽に参加できる方法も広がっています。寄付つき商品やイベントの定期実施など、企業ごとにさまざまな形での取り組みも行われています。

TFTご参加企業・団体一覧は下記よりご覧いただけます。
<https://jp.tablefor2.org/business/partner/>



株式会社商船三井

逆転の発想 人気メニューを寄付つきに

商船三井は、TFTの活動に賛同し、社員食堂「ライン虎ノ門」にて寄付つきメニュー「MOLサラダ」を導入しています。2024年よりTFTプログラムに参加しており、普段から社員に人気のヘルシーメニュー「MOLサラダ」を寄付つきメニューとして新たに取り入れたことで、2025年は前年を大きく上回る寄付額となりました。社員からは「よく利用するメニューが社会貢献につながるの嬉しい」「社会貢献活動が身近に感じられる」といった声が寄せられており、日常の食事を通じて無理なく社会貢献に参加できる取り組みとして定着しつつあります。馴染みのある人気メニューを対象とすることで、TFT活動への参加をより手軽で身近なものとしています。

2024～継続中



高島屋グループ

選びやすさと満足感を高める TFTメニューの工夫

高島屋グループでは、全社15か所の社員食堂において、週1回TFTメニューを提供しています。グループ会社の社員や取引先の販売員も利用可能で、2011年の導入以来、継続的に実施されています。カロリーを抑えつつ栄養バランスに配慮したメニューを通じて、利用者の健康意識の向上と開発途上国の子どもたちへの給食支援の両立を図っており、TFTメニューを選択する利用者も増えています。彩り豊かで野菜を多く取り入れた点や、2種類の主菜を組み合わせたハーフメニューなど、満足感と選びやすさを高める工夫を行っています。

2009～継続中

株式会社RKKCS

自動販売機で続く支援

「CUP FOR TWO」は、飲料の購入を通じて支援につなげるプログラムです。RKKCSでは現在、自動販売機6台でこの取り組みを実施しています。本来は自社の利益となる「自販機の設置手数料」を寄付に充てる仕組みを活用するとともに、独自の支援を組み合わせることで、飲料1本の購入につき少なくとも1食分の給食が届くようにしています。こうした取り組みにより、自動販売機からの寄付だけで年間5万食以上の給食支援を実現しました。日常の一杯が、継続的な支援につながっています。

2024～継続中

株式会社電通そらり

社内カフェでオリジナルソーダ

電通そらりでは、TFTの活動に賛同し、社内の3つの店舗にて、寄付つきドリンクの提供を開始しました。フォーツデーの日(4月2日)よりオリジナルソーダを販売し、1ドリンクの購入につき20円が寄付される仕組みです。障害のある社員が運営に関わるカフェを通じて、社員や来訪者が日常の中で無理なく参加できる機会を提供しています。



2025年～継続中

岡山大学

学生主体で広げる TFT

岡山大学では、学生団体「TABLE FOR TWO+(TFT+)」がSDGsイベントに出展し、TFT弁当の販売を実施しました。イベント来場者に対して、食事を通じた支援の仕組みを伝えるとともに、TFT活動の普及・啓発に繋がっています。地域イベントへの参加を通じて、学生主体でTFTの認知向上と参加機会の創出を図っています。



2025年実施
(2019年よりTFTプログラム参加)

東京海上日動システムズ株式会社

8,000歩でつなぐ給食支援

東京海上日動システムズでは、社員の健康増進とTFTへの寄付支援を目的にウォーキングキャンペーンを毎年実施しています。健康チャレンジ月間に平均8,000歩を達成した社員1名につき、開発途上国の給食10食分(200円)を寄付。各部署のサステナキーパーソンの積極的な声掛けにより参加が広がり、共通アプリでの歩数・順位の可視化を通じて、楽しみながら社会貢献に参加できる取り組みとなっています。

2021年～継続中
(2013年よりTFTプログラム参加)

株式会社良品計画

1ポイントからできる社会貢献

無印良品では、2025年よりアプリを通じた寄付の仕組みにおいて、TFTを寄付先の一つとして設定しています。アプリ内で貯まったポイントの寄付先を選択でき、1ポイント=1円相当として活用されます。店舗での寄付つきメニューによる



取り組みに加え、スマートフォンから手軽に参加でき、TFT活動への参加機会を広げています。

2025年～継続中
(2013年よりTFTプログラム参加)

コトバンク株式会社

学習時間が寄付に変わる

コトバンク株式会社では、英語音読学習サービスを活用した社会貢献プログラム「360米粒アクション」を実施しています。参加者の学習時間に応じて支援につながる仕組みで、2025年度は参加校が21校に拡大し、生徒たちの音読学習総時間は970,358分に達しました。その成果として、2,695食分の給食が寄付されました。学習と社会貢献を結びつける取り組みとして、教育現場での参加が広がっています。

2024年～継続中

収支報告

今期は、一般正味財産において収益合計148,212千円に対し、費用合計は147,131千円となり、指定正味財産への振替1,221千円を差し引いた結果、140千円の赤字となりました。しかしながら、一般正味財産の残高は119,368千円と、引き続き十分な健全性を保っております。今後も安定した財務基盤のもとで、持続可能な活動を推進してまいります。

活動計算書 2025年1月1日～2025年12月31日 (単位：円)

| 科目 | 金額 | | |
|-----------------|--------------|--------------|-------------|
| | 一般正味財産増減(注1) | 指定正味財産増減(注1) | 合計 |
| 収益(注2) | | | |
| 受取会費 | 120,000 | - | 120,000 |
| 受取寄付金 | 961,848 | - | 961,848 |
| 事業寄付金収益(注1) | 28,629,152 | 114,516,610 | 143,145,762 |
| 啓発事業収益 | 16,022,340 | - | 16,022,340 |
| その他 | 599,867 | - | 599,867 |
| 一般正味財産への振替額(注1) | 101,878,379 | △101,878,379 | 0 |
| 収益計 | 148,211,586 | 12,638,231 | 160,849,817 |
| 費用(注3) | | | |
| 事業支払寄付金 | 99,711,918 | - | 99,711,918 |
| 人件費・外注費 | 38,752,360 | - | 38,752,360 |
| 事務所管理費 | 3,244,164 | - | 3,244,164 |
| 活動費 | 2,660,260 | - | 2,660,260 |
| その他 | 2,762,350 | - | 2,762,350 |
| 費用計 | 147,131,052 | - | 147,131,052 |
| 指定正味財産への振替額(注1) | △1,220,697 | 1,220,697 | 0 |
| 当期正味財産増減額 | △140,163 | 13,858,928 | 13,718,765 |
| 前期繰越正味財産額 | 119,508,204 | 245,758,969 | 365,267,173 |
| 次期繰越正味財産額 | 119,368,041 | 259,617,897 | 378,985,938 |

(注1)収益のうち、使途が指定された寄付金や助成金を「指定正味財産」、その他を「一般正味財産」として管理しています。具体的には、事業を通じて受入れた寄付金の8割に相当する金額(114,516,610円)を「指定正味財産増減」の区分に記載しています。また、事業を通じて受入れた寄付金のうち、残り2割に相当する事業寄付金収益(28,629,152円)や、受取寄付金(事務局運営資金のために頂いたご寄付)及び啓発事業収益(講演料、イベント収入等)については、「一般正味財産増減」の区分に記載しています。また、使途が制約された寄付金を提携機関に送金した時点で、同額を指定正味財産から一般正味財産に振り替えると同時に、事業支払寄付金として費用計上していません。指定正味財産への振替額は、啓発事業(おにぎりアクション)からののみし寄付金金額です。

(注2)収益の各科目の詳細は以下の通りです。

「受取会費」: 正会員の会費

「受取寄付金」: 事務局運営のための寄付

「事業寄付金収益」: 開発途上国での学校給食・農業支援活動のための寄付

「啓発事業収益」: 講演料等

「その他」: 受取利息等の雑収益

「一般正味財産への振替額」: 注1のご説明をご参照ください

(注3)費用の各科目の詳細は以下の通りです。

「事業支払寄付金」: 開発途上国での学校給食・農業支援活動のために提携機関へ送金した寄付

「人件費・外注費」: 職員給与、社会保険料、外部への業務委託費

「事務所管理費」: 家賃、水道光熱費、リース料等

「活動費」: 旅費交通費、会議費等

「その他」: 租税公課、振込手数料等

貸借対照表 2025年12月31日現在 (単位：円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|--------------|-------------|------------|-------------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 【流動資産】 | | 【流動負債】(注6) | |
| 現金預金 | 123,137,026 | 未払金 | 1,251,385 |
| 未収入金 | 5,463,022 | 未払費用 | 3,129,177 |
| 貯蔵品 | 240,911 | 預り金 | 722,293 |
| 前払費用 | 209,000 | 仮受金 | 23,982 |
| 立替金等 | 439,902 | | |
| 寄付予定特定資産(注4) | 259,617,897 | | |
| 流動資産計 | 389,107,758 | 流動負債計 | 5,126,837 |
| 【固定資産】 | | 【固定負債】 | |
| ソフトウェア | 1,541,833 | 長期借入金 | 10,500,000 |
| 敷金 | 595,850 | 固定負債計 | 10,500,000 |
| 出資金(注5) | 3,292,000 | 負債の部合計 | 15,626,837 |
| 長期前払費用 | 75,334 | | |
| 固定資産計 | 5,505,017 | 正味財産の部(注7) | |
| | | 指定正味財産 | 259,617,897 |
| | | 一般正味財産 | 119,368,041 |
| | | 正味財産の部合計 | 378,985,938 |
| 資産の部合計 | 394,612,775 | 負債・正味財産合計 | 394,612,775 |

(注4)事業を通じて受入れた寄付金のうち、提携機関に送付する寄付金は使途が制約された資産であるため、「寄付予定特定資産」として記載しています。

(注5)欧州展開のため2017年11月にドイツに設立した現地法人(gGmbH/非営利目的有限会社)TABLE FOR TWO Deutschlandへの出資金です。

(注6)流動負債の各科目の詳細は以下の通りです。

「未払金」: 2026年1月に支払予定の各種費用(水道光熱費、通信費等)、未払法人消費税等

「未払費用」: 2026年1月に支払予定の人件費

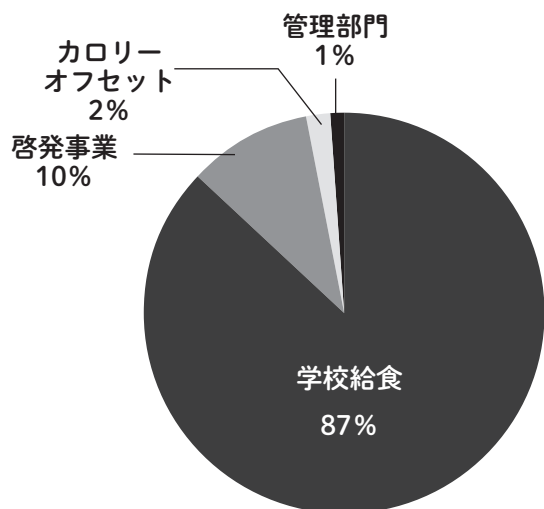
「預り金」: 職員給与から控除し、2026年に支払予定の社会保険料・源泉税

(注7)事業を通じて受入れた寄付金については使途が制約されたものとして指定正味財産の区分に、その他については一般正味財産の区分に記載しています。

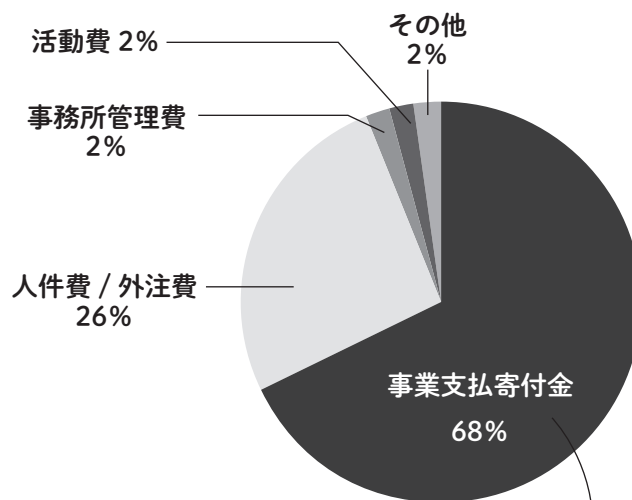
※この財務報告は、理事会ならびに総会の承認を経て東京都へ提出した財務諸表の抜粋です。

収支報告

事業別計上収益（％）



費用別内訳（％）



寄付金送金先一覧 (2025年1月～12月31日 単位：円)

| 提携機関 | プロジェクト実施地域 | 送金金額 |
|---------------------------------------------------------|----------------------------|------------|
| Kageno Worldwide Inc. | ケニア / ルワンダ | 57,685,596 |
| Ministry of Education and Vocational Training, Zanzibar | タンザニア | 21,729,764 |
| Imperial College of Science, Technology and Medicine | タンザニア | 9,298,330 |
| 国際連合世界食糧計画 WFP協会 | アジア・アフリカ地域 等 | 2,793,568 |
| The Slow Food Foundation for Biodiversity Onlus | ケニア / ウガンダ マラウイ / エチオピア | 5,761,700 |
| NPO法人 ACTION | フィリピン | 2,442,960 |
| 合計 | | 99,711,918 |

PROSPECTS

来期への展望

第19期(2025年)は、国際的な紛争が続き、気候変動が深刻化するなか、食をめぐる情勢が大きく揺れ動いた一年でした。日本国内でも米不足や食料価格の高騰が食卓に影響を及ぼし、食の安定供給が決して当たり前ではない現実が改めて浮き彫りとなりました。そのような状況下にあっても、主力の社員食堂事業は多くの参加企業の皆様に支えられ、前年比102%と堅調に推移しました。「おにぎりアクション」では、国内における支援ニーズの高まりを受け、「おにぎりアクション FOR JAPAN」を実施しました。本取り組みは、食支援にとどまらず、保護者の心理的負担の軽減や親子で過ごす時間の質の向上、さらには地域とのつながりの創出など、多面的な価値を生み出しています。

来期に向けては、これらの成果を踏まえ、日本の子どもたちへの支援も継続してまいります。また、複雑化する社会課題は一国だけで解決できるものではありません。私たちは、広い視野と連帯の重要性を次世代に伝えるため、若者への教育・啓発活動をさらに強化していきます。一人ひとりのアクションは小さくとも、それが国や地域を越えた支え合いを生み、持続可能で包摂的な未来を築く力になると信じ、TFTはこれからも挑戦を続けてまいります。

団体概要

| | |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 正式名称 | 特定非営利活動法人TABLE FOR TWO International |
| 設立 | 2007年10月24日 |
| 種別 | 租税特別措置法第六十六条の十一の二第三項に規定する認定NPO法人 |
| HP | http://jp.tablefor2.org/ |
| 役員 | 代表理事 小暮 真久 理事 黒松 敦（株式会社ミテリ・アソシエイツ 代表取締役） 佐藤 俊司（TMI 総合法律事務所 パートナー 弁理士） 牧 辰人（SCS-Invictus パートナー 公認会計士） 監事 渡辺 伸行（TMI 総合法律事務所 パートナー 弁護士） |
| 決算期 | 12月31日 |
| 活動内容 | 先進国でのヘルシーメニュー提供や啓発活動等のプログラム実施によって得た寄付を通じての開発途上国への学校給食支援を中核に、開発途上国の飢餓と先進国の肥満や生活習慣病の解消に同時に取り組む 支援国 ケニア共和国、ルワンダ共和国、タンザニア連合共和国、フィリピン共和国、ウガンダ共和国 参加団体数 693社・団体（日本国内2025年12月31日時点） |

いつもご支援ご協力をいただき、ありがとうございます

運営パートナー企業様にはTFTの輪を広げ、社会事業を育成するために運営資金面でのご支援を、クリエイティブパートナー、プロフェッショナル・サポーターの皆さまには法務、財務、企画などの専門的な分野でご協力いただいています。

運営パートナー

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

クリエイティブパートナー

矢花 宏太

プロフェッショナルサポーター

dentsu Japan

TFT 活動を周知するためのツール制作

渡辺 伸行 様 (TMI 総合法律事務所弁護士)

佐藤 俊司 様 (TMI 総合法律事務所弁理士)

小林 奈央 様 (TMI 総合法律事務所弁理士)

村瀬 悟 様 (米国弁護士、TFT米国理事、ジャパンソサエティー常務理事)

鎌田 幸子 様 (司法書士)

遠藤 恭子 様 (社会保険労務士)

林 万里子 様 (税理士)

藤田 卓也 様 (企画 / プロデュース)

大久保里美 様 (企画 / デザイン)

大淵 玉美 様 (企画 / デザイン)

大野 尚子 様 (管理栄養士)

森 美奈子 様 (摂南大学講師)

(順不同)